大田区簡易版BCPシート「記入のポイント」

事業所における感染防止対策

東京都が発行している「事業者向け「東京都感染拡大防止ガイド ブック」」を参考に、あなたの事業所に適した感染拡大防止対策を 検討してください。

事業者向け 「東京都 感染拡大防止 ガイドブック」



重要業務の特定

出典:中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針第2版」より

以下のような視点で、あなたの会社におけるいくつかの事業において、「○○事業の操業が停止してしまったらどうなるか?」、「どのような損害が出るか?」をイメージしながら考えてみてください。

- ① 会社の売上げに最も寄与している事業は何ですか?
- ② 事業の延滞による損害が最も大きい事業は何ですか?また、どの程度の遅延時間が許容できますか?
- ③ 法的または財政的な責務はありますか?ある場合、どの事業が必要ですか?
- ④ 市場シェアや会社の評判を維持するためには、どの事業が重要ですか?

事前対策(資源確保の対策) 以下の視点を参考に、考えてみてください。

出典:中小企業庁「中小企業白書(H28年)」より

その他、従業員が施設内に留まれるよう最低限3日分の飲料水や食糧の備蓄に努めることも重要です。

緊急事態時の対応体制

産業振興課

以下のような役割(機能)を持った組織休制が望まれます

出典:中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針第2版」より

次十000万名区的((成化)と10万元中国保存的が主命100万名		
役割(機能) 内容		
統括責任者	全社の対応に関する重要な意思決定及びその指揮命令を行う	
代理責任者	統括責任者不在の場合の代理責任者	
復旧対応機能	施設や設備の復旧等、社内における復旧対応	
外部対応機能	取引先や協力会社、組合や商工会との連絡や各種調整	
財務管理機能	事業復旧のための資金調達や各種決済	
ロジスティックス機能	従業員の参集管理や食料手配、負傷した従業員の対応等	

関係機関連絡先

救 急 119

03-5744-1363

救急相談 #7119

			新型コロナウイル	スに関する相談等		
	状況		連絡先		電話番号	
	発熱や呼吸器症状が続いている場	合/	大田区相談センタ	'一(感染症対策課)	03-5744-1360	
	帰国者·接触者相談窓口		東京都発熱	相談センター	03-5320-4592	
	感染の予防に関すること、心配な 症状が出た時の対応等の相談窓口		東京都新型コロ	ナコールセンター	0570-550-571	
			厚生労働省電話相談窓口(コールセンター)		0120-565-653	
	官公庁関係連絡先					
Ī	連絡先		電話番号	連絡先		電話番号
	大田区役所(本庁舎)	03-5744-1111		産業振興課(融資	相談)	03-3733-6185

	商工団体関	関係連絡先	
連絡先	電話番号	連絡先	電話番号
(公財)大田区産業振興協会	03-3733-6144	(一社)大田工業連合会	03-3737-0797
(公財)東京都中小企業振興公社城南支社	03-3733-6245	大田区商店街連合会	03-3731-8500
東京信用保証協会大田支店	03-5710-3610	東京商工会議所大田支部	03-3734-1621

その他の連絡先(自由に記入してください)				
連絡先	電話番号	連絡先	電話番号	
(自由記入)	(自由記入)	(自由記入)	(自由記入)	
(自由記入)	(自由記入)	(自由記入)	(自由記入)	

大田区簡易版BCPシート

感染症編

事業を強くする、緊急事態への「事前の備え」

2020年、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックが発生し、国内外の経済・社会活動の大幅な縮小などにより、 わたしたちの事業活動に大きな影響を与えました。グローバル化により、このようなパンデミックが発生するリスクは今後 もつきまといます。国内で感染症が拡大した場合においても、あなたの事業を継続し生き残るために、 適切な感染症対策と緊急事態が発生した場合の対応を、事前に検討しましょう。

このシートでは、事業を継続するために、

「<u>どのようなリスクがあるのか」「どんな業務が重要なのか」「その業務に必要な資源(ヒト、モノ、情報)は何か</u>」などを改めて考え、**緊急事態における対応をイメージ**することができます。

また、これらを検討することは、普段の事業活動を見直す機会にもなります。

どんな事業者の方にも簡単に作成することができますので、この機会に「緊急事態時における事業継続」について考えて、 万が一の事態に備えましょう。

BCPで事前に備える

I-1 基本方針を決める

I -2 I -3

T -4

被害を想定する

I -5 I -6 重要業務を特定し、 対策を検討する

5

緊急時の体制を作る

£31 4 5 11+171-11

ダメージ軽減

事業再開までの時間を短縮

感染症拡大時

Ⅲ-1 需要変動への対策 (対面サービス需要の大幅減)

供給変動への対策Ⅱ-1 (サプライチェーンの寸断、

____ サービスの提供停止) _____

П-2 П-3

新しい生活様式

BCPは、緊急時だけでなく、普段の事業にも役立つこともあります

地域や他社との連携による対応事例

商店街としての一斉の取組み

商店街で、統一の包装・価格で各店オリジナル弁当を販売するテイクアウトの取組みを実施。PR動画の制作配信、タクシー会社との提携によるデリバリーサービスの開始、スタンプラリーの開始など、積極的にアイデアを話し合い、協力して実施する体制を作っていった。/京都府・商店街

他社との連携による事業拡大

3密回避のニーズを捉え、一般消費者向けに 地場野菜の移動販売事業を3社で連携して、 開始し、県内外で10数店舗を展開している。 /静岡県・小売業他

自社における対応事例

採用活動でのWeb活用

Webでの会社説明会等を実施。従来の活動では出会さればますの党体によればまたの

では出会えない遠方の学生にも当社を知っていただくことができた。/静岡県・製造業

ニーズを捉えたオンライン修理

「機械のオンライン相談(修理)」を国内でも 開始し営業範囲外であった地域からも問い 合わせが増えている/山口県・製造業

感染拡大をきっかけに事業転換

顧客からの製造システムを受注する形態から、自社製品主体の自律的なメーカーへの 転換を図っている。/山口県・製造業

シートの活用

記入例(区ホームページ)を参考に、シートに記入してみましょう記入したら、緊急時でも気づきやすい場所に掲示すると効果的です。

ホームペーシ





感染拡大時の対応

п

1. 緊急事態における基本方針

方針を考え、当てはまる項目に「✓」を 記入します。

チェック	基本方針
☑	人命(従業員・顧客)の安全を守る
☑	自社の経営を維持する
~	供給責任を果たし、顧客からの信用 を得る
✓	従業員の雇用を守る
✓	地域経済の活力を守る
	(自由記述)

2. 事業所における感染防止対策

事業所内の就業環境、顧客と接する機会それぞれの感染防止対策を考え、従業員への指導内容を確認した上で、対策に必要な資源は何か考え、記入します。

感染防止対策	事業所内	顧客等	従業員への指導	必要な資源
飛沫感染防止	・マスク着用、手指消毒の徹底・1時間に1回の換気を徹底	・飛沫感染防止スクリーンの設置 ・マスク着用、手指消毒、検温の要請	・検温等の 健康管理	マスク、消毒液、 飛沫感染防止スクリーン、体温計
接触感染防止	・定期的な事業所内の消毒の実施・時差出勤の推進	・対面会議の原則禁止 ・県をまたぐ出張の禁止	・家庭での 感染防止策 の強化	消毒液、消毒用清掃用品、
その他の 感染防止対策	・WEB会議システムによる会議実施・フレックス勤務の導入	・来社(来店)名簿記入の協力依頼	・不要不急の 外出自粛	WEB会議システム、 来社(来店)名簿

3. 売上高への影響(過去)

過去に感染拡大した際の売上高への 影響を記入します。

過去の感染拡大時の売上高への影響	
国内感染発生時	
売上高3割減少	
緊急事態宣言等の発令時	
売上高5割減少	

4. 事業への影響

以下の感染拡大による影響を確認して、 状況をイメージします。

分類	感染拡大による事業への影響(例)
比	感染等により従業員が出勤できない
	クラスター発生による事業の休止
モノ	原材料や商品等の入手が困難になる
	衛生関連用品が手に入りにくい
情報	風評被害による販売量の減少
	リモートワークの推進が求められる

5. 重要業務、目標復旧時間、必要な資源、資源を確保するための対策

事業を継続するために重要な業務を選定し、いつまでに復旧(再開)するのか、業務に必要な資源は何か、また資源を確保するためにどのような対策をとったらよいかを記入します。

	重要業務	目標復旧時間		業務に必要な資源	資源を確保するための対策
(製造業の例) ○○社向け▲▲商品の 製造・販売	3日	ヒト	・製造スキルを持つ従業員 ・経理担当の従業員	・製造スキルを持つ従業員を増やす・経理マニュアルを作成し、 誰でも対応可能にする	
		モノ	・▲▲商品の原材料・マスク等の感染予防対策品	・複数の仕入れ先の確保 ・衛生関連用品の事前確保	
			情報	・経理クラウドサービス	・リモートワークでの対応を検討
	(サービス・小売り業の例) お客様への ○○商品・サービスの 提供		ヒト	・商品受入れ、発注担当の 従業員・販売担当の従業員	・マニュアルを作成し、誰でも対応可能にする ・代行要員の充実化のためのアルバイト等の増員
			モノ	・重要商品の仕入れ ・マスク等の感染予防対策品	・複数の仕入先の確保 ・衛生関連用品の事前確保
		情報	・POSシステム ・注文、在庫管理システム	・リモートワークでの対応を検討	

6. 財務状況の把握、資金調達・相談先

財務状況を把握し、資金の調達先や相談先を整理し、記入します。

	財務状況の把握					
経営維持費用/月 (固定費等)		〇〇万円	調達可能な (預金、売掛		〇〇万円	
資金調達·相談先						
保険	保険 ●●保険会社			ナ	田区産業振興課	
融資		■■銀行	その他		▲▲組合	

7. 緊急時の体制、主要な取引先や連携・協力先

緊急事態に対応するための体制を考えるとともに、主要な取引先や協力先を記入します。

緊急事態時の対応体制					
統括責任者	その他役割	メンバー	連絡先		
XX社長 連絡先:	衛生環境整備担当	·AA課長 ·BB	080-XXXX-XXXX 080-XXXX-XXXX		
代理責任者	リモートワーク推進担当	·XX社長 ·EE課長	080-XXXX-XXXX 080-XXXX-XXXX		
YY専務 連絡先:	就業環境整備担当	·YY專務	080-XXXX-XXXX 080-XXXX-XXXX		
主要な取引先や連携・協力先					
社名 ○○株式会社 TEL 03-XXXX-XXXX					

1. 感染症拡大による需要変動への対策

需要変動やサプライチェーンへの影響があるかを検討し、 ある場合はその対策を考え、記入します。

2. 感染拡大の状況に応じた事業所の対応

感染状況に応じた事業所の対応を考え、記入します。

事業の 需要変動	縮小・拡大
サプライ チェーンへ の影響	影響あり・ 影響なし
対策	・従業員の多能工化の推進 ・原材料等の調達先の見直し ・物流、生産、間接業務コストの削減 ・風評被害にあった場合は、事実確認をし、正しい情報を発信し、疑念払拭に努める

対応の視点	国内での感染症発生時	まん延防止措置・ 緊急事態宣言の発令時
働き方	フレックス勤務の導入	在宅・出社のチーム毎のローテーション勤務
対面会議・ 出張等	県をまたぐ出張の禁止	対面会議の原則禁止 (WEB会議の実施)
事業の縮小 (時短営業 等)	対面サービスの 営業時間短縮	対面サービスの停止
財務対策	持続化給付金、 雇用調整助成金の活用	営業時間短縮に係る 感染拡大防止協力金の活用

3. 社内で感染者等が発見された場合の対応

従業員の対応窓口や対応方針を考え、記入します。

報告を受け付ける 窓口	AA課長
濃厚接触者だった 場合の対応	接触日から2週間の在宅勤務
職場の清掃・消毒	机やドアノブ等の消毒の実施
相談先 (管轄の保健所)	□□保健所
営業方針	1日間の消毒実施後、翌日から営業再開